

2006(平成18)年度

入 学 試 験 問 題

民 事 法

<民法・商法・民事訴訟法>

【注 意 事 項】

- 1 試験開始の合図があるまで、問題冊子を開いてはいけません。
- 2 3ページから5ページに問題を掲載しています。試験開始後、そのページを確認し、落丁または不鮮明なものががあれば直ちに申し出てください。
- 3 解答用紙は3枚です。すべての解答用紙に受験番号、氏名、科目名、研究科名、専攻名を記入してください。
- 4 解答は、科目ごとに所定の解答用紙1枚に記入してください(裏面も使用可)。
- 5 試験問題の内容等について質問がある場合は、手をあげてください。
- 6 問題冊子の余白等は、適宜利用して構いません。
- 7 試験時間は、150分です。
- 8 試験終了後、問題冊子は持ち帰ってください。

# 民 法 T

以下のような事実関係があるとする。

- ① 平成15年9月9日 AがBから、平成18年10月10日を一括返済期限とし、5000万円を借り受けた。
- ② 平成15年9月9日 ①によるAの債務を担保するため、C所有の甲土地の上に抵当権を設定する旨の契約が、B C間で締結され、抵当権設定登記が経由された。
- ③ 平成15年9月9日 ①によるAの債務を1500万円の限度で担保するため、DをAの連帯保証人とする契約が、B D間で締結された。
- ④ 平成17年1月5日 Aの債権者Eの申立てに基づき、Aにつき破産手続の開始決定がなされた。
- ⑤ 平成17年1月11日 Bが、①による債権につき、破産債権の届出をした。
- ⑥ 平成17年2月2日 Bが、②の甲土地抵当権の実行として甲土地の競売を申し立て、競売手続が開始された。
- ⑦ 平成17年3月3日 ④の破産手続につき廃止決定がなされた(注1)。
- ⑧ 平成17年4月4日 Aにつき免責許可の決定がなされた(注2)。
- ⑨ 平成17年8月8日 ⑥の競売手続により買受人Fの納付した代金から4000万円がBに配当された。
- ⑩ 平成17年9月1日 DがGと協議離婚した。
- ⑪ 平成17年9月9日 Gが、Dとの離婚に伴う慰謝兼財産分与として、Dから乙土地(時価4500万円)の所有権を取得し、所有権移転登記を経由した。  
これにより、Dにはみるべき資産がなくなった。

以上の事実関係を前提として、Cは、自己の出捐の補填を目的として、誰に対しどのような法的手段を講ずることができると考えられるかを論じなさい。

(注1) 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足すると認められるとき、裁判所は、破産手続廃止の決定をする。破産債権者への配当は行われない。

(注2) 破産債権者は、破産債権者表の記載に基づき破産者に対して強制執行をすることができるが、裁判所による免責許可の決定が確定すると、破産者は破産債権について責任を免れる。

# 商 法 T

以下の文を読んで設間に答えなさい。

XはY株式会社の株主であるが、その保有株式の一部7,000株を訴外Aら20名に譲渡した。AらはY会社に対して譲り受けた株券を提示して株主名簿の名義書換を請求した。Y会社は株券を預かりながら名義書換をしていない。その間に、Y会社は、株主総会を開催し、各上程議案につき総会決議を得た。Y会社はこれらの総会招集にあたってAらに招集通知を発しなかった。Xは、「Y会社は7,000株の株式につき名義書換を不当に拒否しており、その場合はY会社株式の移転を否定しえないものである。したがって、Y会社は前記株主総会の招集にあたってAらに対しても招集通知をなすべきであるにもかかわらず、その通知をしておらず、右株主総会はその招集手続に違法な点があり、その決議は取り消されるべきである。」として、Y会社に対して決議取消の訴を提起しようと考えた。

## 【設問】

- 一 Y会社が名義書換を不当に拒否している場合、名義書換請求者に対して招集通知(232条)を発しないのは違法かどうかを論じなさい。
  
- 二 招集手続の違反を主張して名義書換請求者でない他の株主(設例におけるX)が決議取消の訴(247条)を提起できるかどうかを論じなさい。

## 民事訴訟法 T

- (1) 民事訴訟において口頭弁論が必要とされるのは、なぜか。
- (2) 電車の駅から遠くないところに、Yは、3年前からマンションを経営しており、Zほか10名がYから賃借して住んでいる。Xは、このマンションの建物が自己の所有に属することを主張して、Yを被告としてその旨の確認の訴えを提起したが、請求棄却の判決が確定した。
- (a) Xは、Yを被告として再び訴えを提起し、この建物はXの所有であるのにYが勝手にZら10名に賃貸して利益を得ているのは不当だとして、これまでにYが受領した賃料総額に相当する不当利得の返還を請求することができるか。
- (b) Xが、今度は、このマンションに住んでいるZら10名を被告として訴えを提起し、自己の所有権を主張して明渡しを請求することができるか。